

令和2年度地方創生推進交付金事業（評価資料）

事業名	魅力あるまちづくりから移住定住促進へ
-----	--------------------

1. 地方創生として目指す将来像

○当町の人口減少は大きく進んでおり、「合計特殊出生率を2040年までに2.18に上昇」、「年間20組（40人）が移住」、「若年層の転出超過人口を2030年までに3割抑制」を達成し、2060年（平成72年）には社人研の推計より約3,000人多い8,831人の総人口の維持を目標とする。そして、当町の最上位の計画である「第2次四万十町総合振興計画」に掲げるまちの将来像である「山・川・海 自然が 人が元気で す 四万十町」の達成を目標に取り組みを進めている。

○人口減少及び高齢化等の影響による地域経済縮小の負のスパイラルを打開するため、四万十町を“知る”、“体感する”の取り組みにより、全国のより多くの方々に四万十町の魅力を伝え、移住希望者の増加につなげる。

○また、“住む”、“育てる”の取り組みにより、教育環境の充実や起業・就業の機会の創出等により移住から定住への移行がスムーズになり、人口流出を防止し、人口流入の好循環を目指す。

2. 地方創生の実現における構造的な課題

【構造的な課題】

○当町の人口は、1955年（昭和30年）には4万人を超えていたが、2015年（平成27年）の国勢調査の結果では17,325人と大幅に減少している。

○社人研の推計では2040年（平成52年）には10,000人を割り込み、2060年（平成72年）には5,800人台まで減少する見込みとなっている。

○人口減少が町民生活や町行政に与える影響は非常に大きく、全国の多くの市町村と同様に当町でも大きな問題となっている。

○人口移動（国勢調査ベース）を分析すると、男女ともに、10～14歳から15～19歳になるとき、及び15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっており、高校や大学への進学に伴う転出の影響が考えられる。

○一方で、大学卒業後のUターン就職に伴う転入については、20～24歳から25～29歳になる男性のみ若干の転入超過が見られるが、それ以外の部分については、男性・女性ともに40代後半まで転出超過となっている。

○自然増減では、高齢化率が40%を超えており、超高齢社会とされる基準の2倍近い数値となっていることもあり、出生数を死亡数が大幅に上回り毎年200～300人の自然減少となっている。

○また、出産をする可能性が高い20～39歳までの女性人口も大幅に減少をしている。

【課題に対する対策】

○結婚・出産・子育てといった出生数の増加に寄与する施策はもちろんのこと、転出者の抑制や移住者の増加に寄与する施策を力強く推進する必要がある。

○空き家の活用や移住支援住宅の整備を行うことによる移住者の受け入れ体制の充実や、きめ細やかな情報発信で、総合戦略で掲げた年間20組40人を目指す目標は達成している状況にある。

○しかし、これまではUターンが多くを占め、全国的な移住促進競争の中で、移住の意識が高い顕在層が動いていると考えられる。

○今後は、移住予備軍となりえる四万十町ファンを増やしていくことが急務であることから、主なターゲットエリアと考える首都圏との強固なパイプを作り、情報発信の新たな仕組みを構築するとともに、関係人口及び交流人口の拡大を目的とした効果的な事業を実施が必要。

○また、将来を見据えた魅力ある持続可能なまちづくりの推進と地域の諸課題を解決するため、官民協働はもちろんの事、産学金の間での連携・強化を図り、まちづくりの基盤である「人」の育成のできる環境整備も重要。

3. KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値	H30	R1	R2	R3	R4
移住者数（増加分）	人	40	30	60	70		
			137	74	30		
イベント入込数（増加分）	人	48,000	1,000	1,500	2,000		
			2,087	△ 5,122	△ 24,698		
起業・創業者数（増加分）	人	5	1	1	2		
			2	2	△ 3		

※下段は実績値

4. 令和2年度の具体的な取組内容及び評価

①「四万十町を知る」取り組み（情報発信体制の整備）

(1) 情報発信事業

【取組内容】

平成30年6月1日に開設した四万十町情報発信基地局「四万十町東京オフィス」

【目的】

・四万十町出身者に対し、町の情報をリアルタイムで発信することにより、町の様々な取り組みを知っていただき、町出身者が故郷に帰りたと思う意識を醸成するとともに、町出身者のコミュニティを形成し、首都圏における四万十町ファンの拡大を図る。

【取組内容】

- ・LINE@を活用した「妄想しまんと生活」の実施
- ・移住雑誌TURNSとのタイアップによる移住体験ツアーの実施
- ・インフルエンサーを活用した「写真で伝える四万十町の魅力」イベントの実施
- ・冊子「四万十町シアワセブック」ダイジェスト版の制作及び印刷（10,000部）

【成果】

新型コロナウイルス感染症の拡大によりイベントが制限されるなか、アフターコロナにおいて移住者を獲得するために、オンラインでのファンコミュニティづくりを中心に事業を行った。その中でも「移住体験ツアー」は比較的感染状況が収まっていた8月に実施し、参加した5家族には四万十町での生活をイメージしてもらい、移住候補地として最後の後押しとなるようにしていきたい。特に今年度はオンラインでのファンコミュニティづくりが中心となったが、LINEやCAMPFIREでのファン構築、インフルエンサーを起用してのファン構築と、今まで実施してこなかったプラットフォームを活用して、ファンを獲得できたことは、今後展開するさまざまなアプローチにも繋がっていくと思われる。

結果は、LINE経由127名、CAMPFIRE経由38名、移住ツアー5組17名、オンラインイベント19名、オフラインイベント10名となった。

【今後の課題及び対策】

コミュニティが大きくなることに伴い、その管理体制の構築が必要となってくる。また、コロナウイルスの影響でリモートワーク等が当たり前になってきた今、都市部で働くことの意義やメリットを客観的に考え直す人が多くなっている。それらをフォローする意味でも、オンラインでの移住相談なども積極的に行うと同時に、移住希望者や関係人口候補者にしっかりと寄り添っていく。

(2) 広報戦略推進及び情報共有促進事業（シティプロモーション）

【取組内容】

令和元年度に庁内に設置した「広報戦略プロジェクトチーム」において作成した「四万十町の広報のお約束」に基づき、ロゴマークやエンブレムを効果的に使ったプロモーションを進めた。具体的には、四万十町中央IC（平串）付近への看板デザインのリニューアル、エンブレムをデザインしたエコバックの作成、公用封筒のデザイン変更などを行い、「ザイオンス効果」を使った四万十町のイメージ向上を図っている。また、広報に関する職員研修を行った。

※ザイオンス効果：何度も繰り返し接触することによって、だんだん好感度や評価などが高まっていくという効果

【成果】

四万十町公式Instagram（写真投稿ツール）では、フォロワー数が6,400人を超え、高知県内の市町村アカウントでは、昨年に続きフォロワー数1位となり、高知新聞でも取り上げられるなど注目を集めた。コメントなどで実際に四万十町を訪れたといった反応や、コロナの影響で帰省できないと思われる四万十町出身の方からも温かい反応を得られ、イメージ向上及び観光振興などにもつながっている。また、四万十町通信やLINEでの情報発信、ホームページ（フロントページ）も一定評価をいただいております、一体的なプロモーションができつつある。

【今後の課題及び対策】

町内の事業者（特にふるさと納税の返礼品を扱っている事業者）や観光協会とも連携しながら、庁内発信の情報発信（プロモーション）だけではなく、四万十町一丸となった情報発信（プロモーション）を目指していく。今年4月にはふるさと納税推進協議会（四万十リバーストア）の取り組みを町としてもプレスリリースを行ったが、今後より連携を強化し、町一体となったブランド力向上を目指す。

②”四万十町を体感する”取り組み（効率的なイベントの実施）

(1) 観光振興事業

【取組内容】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、不特定多数が集める屋外イベントについては軒並みとりやめとなった。

【成果】

その中で米こめフェスタについては、仁井田米をPRすべく

- ・ドライブスルーによる仁井田米の即売
- ・仁井田米が当たるweb抽選会

を展開した。

【主要なイベント】	<R2>	<R1>
・ よってこい四万十	：コロナの影響によりとりやめ	(約 5, 0 0 0人)
・ 窪川まつり	：コロナの影響によりとりやめ	(約 2, 2 0 0人)
・ 米こめフェスタ	：ドライブスルー412台、WEB応募1,568件	(約1 8, 0 0 0人)
・ 四万十大正あゆまつり	：コロナの影響によりとりやめ	(約 1, 8 0 0人)
・ 台地まつり	：コロナの影響によりとりやめ	(約 3, 0 0 0人)
・ 奥四万十トレイルin松葉川	：コロナの影響によりとりやめ	(約 5 0 0人)
海洋堂ホビー館入込客数	： 2 0, 7 0 0人	(3 3, 6 9 7人)

【今後の課題及び対策】

アフターコロナ期において、感染症対策のための参加者制限と、交流人口の拡大を進めるという課題をどのように両立して展開していくか、また従来の集合型イベントのあり方自体についても改めて検討する必要がある。

また、周遊企画やまち歩きなど観光客の滞在時間を延ばす取り組みをさらに強化し、観光消費の増を図る。

③”四万十町に住む”取り組み（移住希望者の受け入れ体制の確立）

(1) 移住促進推進事業

【取組内容】

- ・ 空き家の調査・空き家情報の発信
- ・ 移住施設(お試し滞在住宅、中間管理住宅、移住支援住宅等)の管理運営
- ・ 滞在型市民農園(クラインガルテン四万十)の管理運営
- ・ 移住定住各種補助制度の整備

【成果】

空き家の調査により活用可能となった物件を中間管理住宅として整備し、移住者に案内が可能となった。中間管理住宅の整備は引き続き行っていく。また、情報発信事業の効果により、移住希望者が四万十町を移住先として選択してくれたことに伴い、管理する移住施設の稼働率は100%であった。

本交付金を活用して移住施設の維持管理ができたことにより、快適な住環境を提供することができた。

【今後の課題及び対策】

コロナ禍により地方への人の流れが鈍化する中、令和2年度の移住者数は目標を達成することができなかったことと、転出者も多く社会減が続いている。コロナ禍において新しい人の流れを創出するため、新しい生活様式で必要となるテレワークに対応したコワーキングスペースを整備しテレワーク可能な企業及び移住者層をターゲットにした新たな移住施策の取組を行い、雇用機会の創出及び人口の社会増を目指す。また、人口減少に歯止めをかけるために、定住対策が必要となっていることから、各課との連携により、効果的な施策の構築が急務である。

④「四万十町で育てる」取り組み（ステージ別の人材育成プログラムの推進）

(1) 未来塾事業

【取組内容】

「未来塾」では、魅力ある教育環境の充実のもと、地域に誇りと愛着を持ち主体的に行動できる次代を担う子どもたちの育成を目指している。特に、将来の地域課題を解決するためにも、存続要件が示された地元高校に特化した「四万十町高校応援大作戦」を展開し、地元高校を舞台に人材の育成と地方創生を進めている。

地元高校の持続可能な魅力づくりは、地域の教育環境の充実や活性化にもつながるとともに、移住・定住を選択していただく上で大きな影響力となる。

※「未来塾」事業の概要は別添資料参照

【成果】

町営塾「じゅうく。」では、両校ともに4割を超える生徒が通塾し、個々の成績アップにつながっていることから、保護者から有用な学習場所であるとの評価もいただいている。また、高校魅力化Coの配置による学校内支援、海外研修事業や教育イベント開催などの学校外支援への理解も深まり、教育環境の魅力の一つとして認知されつつあるとともに、高校と町との関係性の構築も徐々に進んでいる。特に令和2年度は、高知県教育委員会が策定した「県立高等学校再編振興計画・後期実施計画」で定められた窪川・四万十両校の存続要件である入学者20人以上を達成するなど着実に成果を積み上げている。

【今後の課題及び対策】

窪川・四万十両校の存続要件である各20人以上の入学者数を達成しているが、質の高い教育環境を維持・向上するには一定の生徒数の確保は将来的にも必要である。ただ、依然として低い地元中学校からの入学率やさらに少子化が進む状況で、本施策の成果検証や具体的な評価指標の設定などは難しい部分もあるが、今後の人口減少社会を見据えて、Uターン促進や関係人口の拡大に向けても、本町において高校までしっかり教育できる魅力ある環境づくりと地域を支える人材の育成をさらに進める必要がある。そのため、令和3年度からは中学生も町営塾に一部通塾できる環境整備を進める予定である。

(2) 四万十塾事業

【取組内容】

「四万十塾」では、地域の活性化や課題解決に向け挑戦する人材、自分ゴトとして地域で何かを取り組みたい方々に対し、必要な知識や技術の習得、交流機会等を創出し誰もが挑戦できる風土づくりを目指している。

- ・地域イノベーター養成講座…マイプロジェクト発見から主体性や協働性を育む連続講座
- ・四万十ビジネスプランコンテスト…町内での起業・創業を目指す人材の発掘・誘致
- ・四万十トライセクター人材育成事業…地域や官・民を超え地域活性化への関心を深めるための講座開催

※「四万十塾」事業の概要は別添資料参照

【成果】

地域イノベーター養成講座では、4年間の受講生が34名（延べ45名）になるなど、一定人気のある講座となっている。また修了者の中には、本講座で検討したプランを高知県及び本町のビジネスプランコンテストに応募し、高い評価（優秀賞・大賞）を得ている。

四万十ビジネスプランコンテストにおいては、4年間で27プラン（応募数は60プラン）が最終審査会に臨み、うち11プランがプラン実現をし、2件が実施に向けて取り組みを進めており、一定の成果を上げている。

令和元年度からの四万十トライセクター人材育成事業では、新たに町事業に参画する人材を増やす事を目的にして、町内事業者に委託した分も含め、243名の参加があるなど一定の効果を上げている。

【今後の課題及び対策】

講座の開催では、受講生の確保に向けた広報・周知活動だけでなく、同じ想いのある方をつなぎ結ぶ日常的な交流機会の創出など工夫の余地がある。一方では、住民が必要または参画したい講座等の企画・運営の工夫を図るため、運営等の一部を町内団体に委託し、今後の支援体制の在り方を協議している。また、ビジネスプランの実現には継続的なサポートが必要なため、町内の金融機関・商工会・NPOと連携して、定期的に情報交換やサポートも進めている。

ただし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響より、対面での講座開催が困難な状況が続いた。そのため、新たにオンライン講座を開催するなど新しい生活様式に対応した講座等の開設を行った。今後も、対面での開催が難しい状況が続くが、引き続き、挑戦意欲ある方々に対しての第1歩の場として、様々な講座提供を行っていく。

(3) 産業振興塾事業

【取組内容】

「産業振興塾」では、中山間地域の暮らしや産業を守り次世代へと引き継いでいくため、基幹産業の振興や経営安定、地場企業のさらなる成長に向けて、四万十町の産業を支え発展させる人材の育成を進めている。

・農業者ネットワーク（令和2年度から「四万十組」の愛称を使用している。）

若い農業者（新規就農者等）を対象に、仲間づくりと産業振興の仕組みづくりを主体的に学び実践する場を提供。

・町内事業者人材育成支援事業

経営者層や若手社員を対象として、社内コミュニケーションや社員教育の重要性を啓蒙する研修会等を開催するとともに、中核人材の育成、確保に向けた取組みを支援している。

※「産業振興塾」事業の概要は別添資料参照

【成果】

農業者ネットワークでは、組織の拡充と会員相互の交流、農業経営に関する意識啓発が図られるとともに、生姜の病害対策にもつながる栽培品目の研究や四万十組のデザイン化など、理事会で協議したことを実行する体制に移行している。そのほか、四万十町フェアの開催やオンライン展示会への出展、高知大学によるショウガ圃場の土壌研究など、各部会ごとの具体的な取り組みも継続実施している。

町内事業者人材育成支援事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大予防を図るため、「経営者セミナー」、「新入社員・若手社員合同研修」とともに開催を中止することとした。

【今後の課題及び対策】

・農業者ネットワーク

◎活動目手に沿った事業目標の設定及び具体的活動の実行と改善を行うこと。

◎実績を積み上げていく地道な活動を継続し、農業者ネットワークの取組みの浸透と組織的活動の確立を図る。

・町内事業者人材育成支援事業

◎関係者との緊密な連携と意思疎通を図りながら、事業成果の検証と有効な施策の継続性を協議すること。

◎実践的で魅力ある研修プログラムの提供とともに、課題解決につながる個別支援策を拡充・創設する。